Empowered by Innovation

NEC

NEC TODAY

株主のみなさまへ

平成19年度中間期
（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

日本電気株式会社

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

NECグループの当中間期の連結業績につきましては、売上高は前年同期比4%減少の2兆1,406億円、営業利益は前年同期比199億円増の274億円、中間純損益は前年同期比52億円改善の47億円の損失となりました。中間配当金は昨年と同じ1株当たり4円とさせていただきました。

NECグループは、次世代ネットワーク（NGN）の構築に向けて通信事業者が開始したフィールドトライアル（実証実験）への参加や、NGNの中核となるネットワーク機器およびサービスプラットフォームによる新しいサービスの提案など、今後の成長に向けた諸施策を実行しています。当中間期においてNGN関連の事業は着実に拡大しており、今後商用サービスが始まることによりさらなる成長を見込んでいます。課題事業につきましては、海外の携帯電話機事業の構造改革が完了したことや、携帯電話機分野および半導体分野での開発効率化による成果などにより、前年同期に比べ大きく改善しました。

代表取締役 執行役員社長

矢野 薫

なお、当社は、米国ナスダック証券取引所に米国預託証券を上場していましたが、米国証券取引委員会に対し平成17年度の年次報告書を提出できなかったことにより、本年9月に同取引所での取引が停止され、10月に上場が廃止されました。株主のみなさまには、多大なご心配をおかけしましたことをお詫び申しあげます。

当社は、引き続きグループをあげて企業価値の一層の向上に努めるとともに、法令遵守・企業倫理の徹底により社会的責任を全うしてまいります。今後ともご理解とご支援のほどよろしくお願い申しあげます。

平成19年12月

イノベーションで社会に貢献するNEC

NECの成長力の原点はイノベーション（革新）です。
NECはITとネットワークの総合力により社会に貢献しています。

携帯電話がつながる仕組みに、NECのシステムが貢献

NTTドコモなどの通信事業者では、携帯電話がどこでもつながるよう、基地局が積極的に設置されています。

基地局は、携帯電話から送られた電波を捉え、これにつながる移動（モバイル）通信ネットワークへ信号を送る役割を果たしています。街中でよく見かけるアンテナのすぐ近くに設置された箱が基地局システムです。NECはこのシステムを開発・製造し、国内だけでなく海外の通信事業者にも納入し、グローバルに事業を行っています。

モバイル通信においては、動画などがより高速に送受信できるサービスの実現が期待されており、NECは3.9世代やWiMAX（ワイマックス）など次世代モバイル通信の研究開発を進めています。

NECの「震前大使」で、地震の被害を減らす

NECは、ソフトウェア「震前大使」を開発し、企業などに販売しています。これは、気象庁が提供する緊急地震速報をもとに、受信用サーバと接続されたパソコンに地震の震度や到達時間を表示するものです。

NECは、「震前大使」と既存のシステムを連携させるソフトウェアも提供しています。これを使うと学校や病院などの公共施設で館内放送を行ったり、地震が来る前に自動的にエレベータを最寄りの階に停止させたりすることが可能になります。

気象庁では、NECが開発・納入したケーブル式海底地震／津波観測システムが使われています。

次世代ネットワーク（NGN）を軸とした成長戦略を実行中

NGNは、「いつでも・どこでも・だれとでも」を実現するネットワーク

最近、新聞や雑誌などで「NGN」という言葉をよく見かけるようになりました。日本では、NTTが昨年12月よりNGNのフィールド試験を開始しており、NGNの構築が始まっています。またNGNの構築への関心は、世界的に高まっています。

NGNは、これまで100年にわたって使われてきた電話交換網の堅牢性と、急速に発展するインターネットの柔軟性・利便性の両方の良さを兼ね備えた新しいネットワークです。NGNを活用することで、音声やデータ、映像などを自由に送信することができ、いつでも、どこでも、だれとでもコミュニケーションを行うことができるようになります。またNGNを活用した新しいさまざまなサービスの創出も期待されています。

NECは世界で有数のIT/ネットワークのプレイヤー

インターネットや携帯電話の発展などの技術の流れのなかで、コンピュータとネットワークの技術の境目がなくなりつつあります。コンピュータの会社やネットワークの会社はそれぞれたくさんありますが、コンピュータとネットワークの両方の技術を備えているNECは、世界でも有数の存在です。NGNの構築と活用が本格化すると、NECにとって大きなビジネスチャンスとなります。

先行商談では圧倒的な地位

NECにとっての事業機会は主に二つです。

まずは、NGNの構築に関連する事業です。これは、NTTやKDDIなどの通信事業者が次世代のネットワークを構築するときに、NECがネットワークの設計や、通信機器の開発・提供を行うものです。

二つ目は、NGNを活用したさまざまなサービスが提供されるための仕組みに関連する事業です。これは、認証や課金の仕組みなど共通基盤となる部分の開発・提供や、その上に作られる、個々のサービスのためのアプリケーションの提供があります。

NECは、これらの事業機会を軸とした成長戦略を実行しており、先行する商談においては圧倒的な地位を占めています。平成18年度の関連事業の売上高は約900億円で、今年度はさらにこれを倍増することを目指しています。

事　例　NGNでショッピングが変わる

これは、街の小さなワインショップでのショッピングの例です。
現在のインターネットを使ったサービス以上に便利で快適なショッピングが実現します。

●気になったワインは・・・

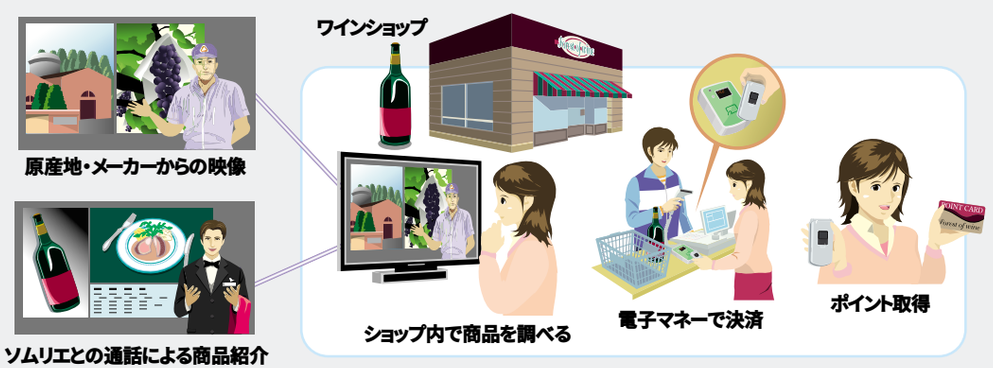
店舗のディスプレイから、ワインの原料になるぶどうなど、ワイナリー見学をしているような臨場感のある映像を、ハイビジョンによる美しい画質で、必要なときに見ることができます。

●ワインに合う料理を知りたい・・・

その場でソムリエに、高品位な映像と通話環境を活用して、商品の説明やワインにあった料理のアドバイスを直接受けることも可能になります。

●ワインを購入するときは・・・

電子マネーをはじめ、購入履歴、ポイントの管理に加えて、個人の誕生年に生産されたワインを紹介されるといったショッピングの楽しみ方も広がります。決済や個人情報はより安全に管理されます。



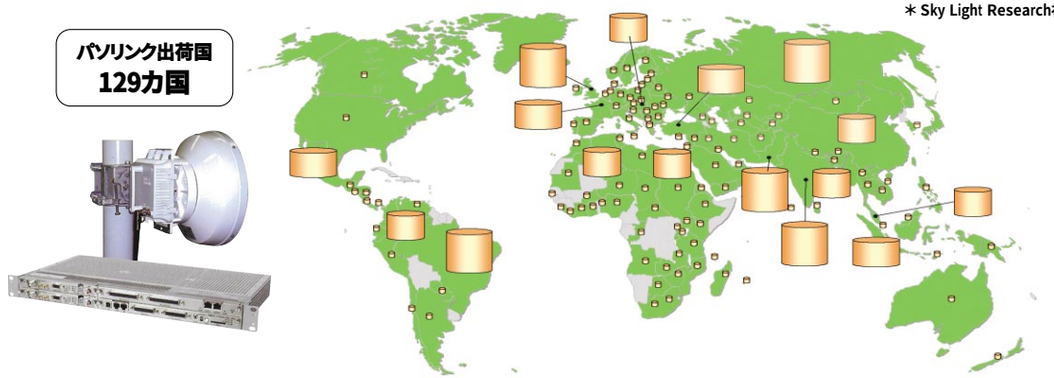
NGNを使ったワインショップのイメージ

グローバル成長拡大を目指すNEC

世界NO.1を目指す「パソリンク」の海外向け累計出荷台数が67万台に

NECは、主に携帯電話事業者の基地局間を結ぶ通信システムとして使われているパソリンクの開発、販売を進めてきました。ものづくり革新活動による高い品質と原価低減を強みに、ほぼ全世界の携帯電話事業者向けに出荷しており、その結果大きく出荷台数を伸ばしています。平成18年度の出荷台数では世界シェア2位*を獲得し、平成19年9月末には海外への累計出荷台数が67万台（129カ国）にまで拡大しています。

＊Sky Light Research社調べ



海外においてWiMAX事業を推進

NECは、次世代通信技術であるWiMAXについて、台湾が主導する高度情報化社会の構築及び国内産業の育成を進める「M-Taiwan」プロジェクトの一環として、台湾にWiMAX関連のR&Dセンターを設立することを決定しました。

WiMAX R&Dセンターでは、WiMAX基地局という通信インフラ部分のみならず、アプリケーションサービスを提供する基盤となるシステムまでを含む開発環境を提供します。

NECは、既に「M-Taiwan」プロジェクトと関連した活動として、台湾の大手コングロマリット（複合企業）である大同股份有限公司と共同で、WiMAX実電波によるトライアルを実施しています。

NECはこれらの成果を活用してWiMAXのグローバルな事業展開を目指していきます。

「FOMA® N905i」

◎ダブル補正でブレない5.2メガカメラ搭載の「ワンセグ」＋「ヤマハサウンド」ケータイ。
◎3インチ高精細フルワイドVGA液晶搭載。
◎国際ローミングサービス「WORLD WING®（3G+GSM）」対応（世界154*1の国・地域で利用可能）
◎「FOMA®ハイスピード（HSDPA）」対応

「FOMA® N905iμ」

◎9シリーズ最薄*2 12.9mmのエレガントスリムケータイ。
◎3インチ高精細フルワイドVGA液晶+「ヤマハサウンド」搭載。
◎国際ローミングサービス「WORLD WING®（3G+GSM）」対応（世界154*1の国・地域で利用可能）
◎「FOMA®ハイスピード（HSDPA）」対応

＊FOMAおよびWORLD WINGは株式会社NTTドコモの登録商標です。
*1 *2 平成19年11月1日現在 株式会社NTTドコモ調べ。

「VALUESTAR（バリュースター） W」

NECは、世界で初めてハードディスク水冷システムを採用し、DVDレコーダ以上の静かさとなる約25dbの静音レベル*を実現した、液晶一体型パソコン「VALUESTAR W」を商品化しました。この静音レベルであれば、音楽CDやDVDなどの視聴や、就寝中のテレビ番組録画、深夜のパソコン利用などを快適に行うことができます。最上位モデル（VW790/KG）では、ブルーレイディスク（記録・再生）とHD DVD-ROM（再生）の両規格に対応した次世代光ディスクドライブを国内で初めて搭載しています。

＊ディスプレイ正面中心から水平に65cm、机から高さ45cmにマイクを設置して測定。

「VALUESTAR W」（VW790/KG）

「LaVie（ラヴィ） L アドバンストタイプ」

デザインを一新したノートパソコン「LaVie L アドバンストタイプ」では、国内パソコン最高クラスの有効画素数198万画素のWebカメラを内蔵し、インターネットを利用したテレビ電話を手軽に楽しむことができます。さらに、Webカメラを利用した顔認証により約1秒*でWindows®を操作可能にできる機能を、個人向けパソコンとして国内で初めて搭載しました。

＊条件により異なる場合があります。

「LaVie L アドバンストタイプ」（LL850/KG）

＊商品の詳細はカタログ等でご確認ください。

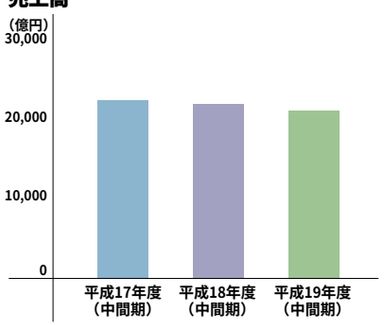
主要業績の推移

（単位 億円）

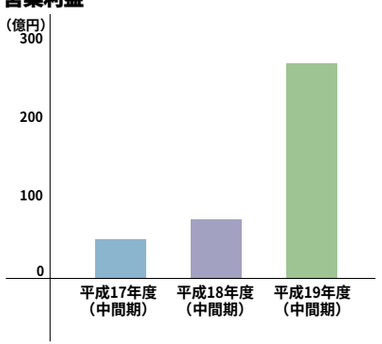
	平成17年度（中間期）（17.4.1-17.9.30）	平成18年度（中間期）（18.4.1-18.9.30）	平成19年度（中間期）（19.4.1-19.9.30）
売上高	22,838	22,216	21,406
営業利益	50	75	274
経常損益	△193	△118	98
中間純損失	△3	△99	△47
1株当たり中間純損失 （円）	△0.16	△4.94	△2.43
総資産	37,487	36,945	35,985
自己資本	10,228	10,332	10,205

＊1. 当社の連結決算は「日本会計基準」に準拠しています。
2. 平成19年度中間期連結決算における連結子会社は339社、持分法適用会社は68社です。
3. 「自己資本」は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。

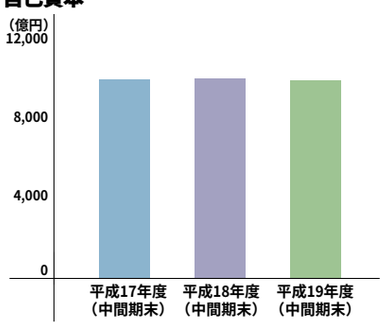
売上高



営業利益



自己資本



貸借対照表

（単位 億円）

資産の部			負債および純資産の部		
科　目	平成18年度中間期（18. 9. 30現在）	平成19年度中間期（19. 9. 30現在）	科　目	平成18年度中間期（18. 9. 30現在）	平成19年度中間期（19. 9. 30現在）
			負債の部		
流動資産	20,050	19,219	流動負債	16,271	16,019
現金および預金	3,478	2,348	支払手形および買掛金	7,616	6,832
受取手形および売掛金	7,326	7,273	短期借入金	1,182	1,172
有価証券	933	1,695	コマーシャル・ペーパー	400	1,499
たな卸資産	5,506	5,345	一年以内に償還予定の社債	1,464	1,041
繰延税金資産	1,091	1,183	未払費用	2,698	2,733
その他	1,819	1,450	役員賞与引当金	1	3
貸倒引当金	△104	△75	製品保証等引当金	249	396
固定資産	16,896	16,766	その他	2,660	2,342
有形固定資産	6,824	6,714	固定負債	8,287	7,786
建物	2,415	2,331	社債	4,735	3,692
機械および装置	2,166	1,972	長期借入金	626	879
工具器具および備品	1,021	1,104	繰延税金負債	114	139
その他	1,223	1,307	退職給付引当金	2,045	2,241
無形固定資産	2,372	2,252	電子計算機買戻損失引当金	177	149
のれん	930	956	製品保証等引当金	7	18
その他	1,442	1,296	リサイクル費用引当金	50	52
投資その他の資産	7,699	7,800	その他	533	616
投資有価証券	2,532	2,210			
関係会社株式	1,036	2,238			
繰延税金資産	2,235	1,649			
その他	2,152	1,878	負債合計	24,558	23,805
貸倒引当金	△257	△175	純資産の部		
			株主資本	9,618	9,597
			資本金	3,378	3,379
			資本剰余金	4,649	4,649
			利益剰余金	1,621	1,602
			自己株式	△30	△33
			評価・換算差額等	713	608
			その他有価証券評価差額金	665	510
			繰延ヘッジ損益	0	△2
			為替換算調整勘定	49	100
			新株予約権	1	1
			少数株主持分	2,055	1,975
			純資産合計	12,387	12,180
資産合計	36,945	35,985	負債および純資産合計	36,945	35,985

損益計算書

（単位 億円）

科　目	平成18年度中間期（18. 4. 1 - 18. 9. 30）	平成19年度中間期（19. 4. 1 - 19. 9. 30）
売上高	22,216	21,406
売上原価	15,492	14,580
売上総利益	6,724	6,826
販売費および一般管理費	6,649	6,552
営業利益	75	274
営業外収益	144	140
受取利息	44	46
受取配当金	18	20
持分法による投資利益	6	—
その他	77	74
営業外費用	337	317
支払利息	74	76
退職給付費用	69	69
固定資産廃棄損	55	45
為替差損	24	37
持分法による投資損失	—	0
その他	115	90
経常損益	△118	98
特別利益	280	85
事業譲渡益	—	32
投資有価証券売却益	110	19
固定資産売却益	1	13
持分変動利益	86	9
リサイクル費用引当金戻入益	18	9
関係会社株式売却益	—	2
退職給付信託設定益	65	—
特別損失	146	87
製品不具合対策費用	—	28
事業構造改革費用	108	27
投資有価証券等評価損	15	12
固定資産除却損	—	10
減損損失	13	5
関係会社株式売却損	—	4
退職給付関連費用	10	—
税金等調整前中間純利益	16	95
法人税、住民税および事業税	114	182
法人税等調整額	△2	△23
少数株主損益	4	△16
中間純損失	△99	△47

キャッシュ・フロー計算書

（単位 億円）

科　目	平成18年度中間期（18. 4. 1 - 18. 9. 30）	平成19年度中間期（19. 4. 1 - 19. 9. 30）
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061	607
税金等調整前中間純利益	16	95
減価償却費	930	927
その他	114	△416
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー	△649	△748
フリー・キャッシュ・フロー（Ⅰ＋Ⅱ）	411	△141
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	△560	△90
Ⅳ.現金および現金同等物にかかる換算差額	23	34
Ⅴ.現金および現金同等物の減少額	△126	△196
Ⅵ.現金および現金同等物の期首残高	4,524	4,234
Ⅶ.現金および現金同等物の期末残高	4,398	4,038

全　社

売上高
21,406億円
（前年同期比 3.6%減）
前年同期に比べ減収となったものの、ネットワークシステム分野が好調に推移しました。

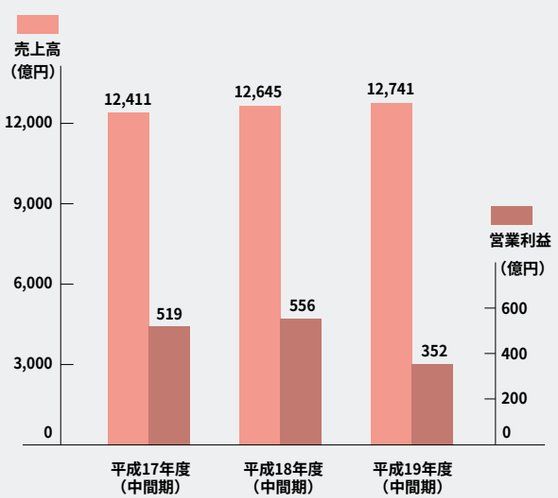
営業利益
274億円
（前年同期比 199億円増）
モバイル/パーソナルソリューション事業およびエレクトロンデバイス事業が業績改善施策により黒字転換し、増益となりました。

中間純損失
△47億円
（前年同期比 52億円改善）
前年同期に比べ52億円改善し、赤字幅が縮小しました。

IT/NWソリューション事業

売上高 12,741億円（前年同期比 0.8%増）
営業利益 352億円（前年同期比 204億円減）

当中間期の売上高は前年同期に比べ微増となりました。ITプラットフォーム分野では、光ディスクドライブ販売事業の譲渡やサーバで前年同期に大型案件があった影響などにより減少しました。一方、ITサービス／SI分野は堅調に推移し、またネットワークシステム分野も、海外向け無線システム「パソリンク」などが好調でした。営業利益は、サーバの売上高が減少したことやネットワークシステム分野の売上製品構成が変化したことなどから減少しました。

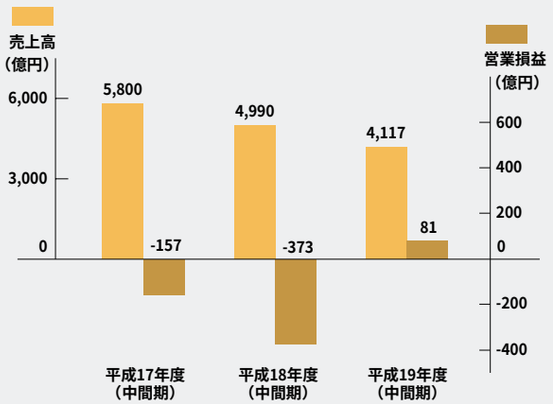


モバイル/パーソナルソリューション事業

売上高 4,117億円（前年同期比 17.5%減）
営業損益 81億円（前年同期比 454億円改善）

当中間期の売上高は、昨年度において、欧州の個人向けパソコン事業の売却を行ったこと、および海外の携帯電話機事業を縮小したことなどにより減少しました。

営業損益は、海外の携帯電話機事業の構造改革が完了したことや携帯電話の開発効率化などにより黒字化し、大きく改善しました。

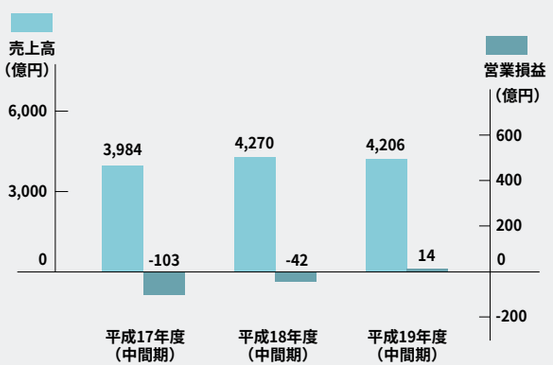


エレクトロンデバイス事業

売上高 4,206億円（前年同期比 1.5%減）
営業損益 14億円（前年同期比 56億円改善）

当中間期の売上高は、ゲーム機向けやデジタルテレビ向け半導体の売上が増加しましたが、電子部品及び小型液晶ディスプレイの減少により、前年同期に比べ減少しました。

営業損益は、半導体分野で売上高が増加したことに加え、研究開発費の減少や円安による為替効果などにより、黒字化しました。



貸借対照表

（単位 億円）

資産の部		負債および純資産の部	
科　目	平成19年度中間期（19. 9. 30現在）	科　目	平成19年度中間期（19. 9. 30現在）
流動資産	7,893	**負債の部**	
現金および預金	572	流動負債	10,408
受取手形	26	支払手形	0
売掛金	3,473	買掛金	4,405
たな卸資産	1,983	短期借入金	494
その他	1,845	コマーシャル・ペーパー	1,499
貸倒引当金	△6	役員賞与引当金	1
固定資産	15,549	製品保証等引当金	226
有形固定資産	1,905	債務保証等損失引当金	―
建物	746	その他	3,783
機械および装置	200	固定負債	3,352
工具器具および備品	344	社債	537
その他	615	転換社債	1,977
無形固定資産	574	長期借入金	630
投資その他の資産	13,070	電子計算機買戻損失引当金	149
投資有価証券	2,032	債務保証等損失引当金	37
関係会社株式	8,325	その他	22
前払退職給付費用	1,307	負債合計	13,760
その他	1,796	**純資産の部**	
貸倒引当金	△391	株主資本	9,201
		資本金	3,379
		資本剰余金	4,225
		資本準備金	4,225
		利益剰余金	1,628
		利益準備金	356
		その他利益剰余金	1,271
		繰越利益剰余金	1,271
		自己株式	△31
		評価・換算差額等	481
		その他有価証券評価差額金	483
		繰延ヘッジ損益	△2
		新株予約権	1
		純資産合計	9,682
資産合計	23,442	負債および純資産合計	23,442

損益計算書

（単位 億円）

科　目	平成19年度中間期（19. 4. 1 - 19. 9. 30）
売上高	10,282
売上原価	7,450
売上総利益	2,832
販売費および一般管理費	2,885
営業損失	△53
営業外収益	210
受取利息	7
受取配当金	168
その他	35
営業外費用	177
支払利息	52
その他	125
経常損失	△20
特別利益	38
有価証券売却益	19
固定資産売却益	9
関係会社貸倒引当金戻入益	9
関係会社株式売却益	0
特別損失	149
関係会社株式等評価損失	127
固定資産除却損	10
有価証券評価損	10
減損損失	2
税引前中間純損失	△131
法人税、住民税および事業税	△126
法人税等調整額	66
中間純損失	△71

1株当たり中間純損失	△3.49円
1株当たり中間配当金	4円

会社の概要

社　　名	日本電気株式会社（NEC Corporation）
本　　社	東京都港区芝五丁目7番1号
設　　立	1899年7月17日
資 本 金	3,378億円
従業員数	156,613名（連結）
	23,210名（単独）
ホームページ	http://www.nec.co.jp

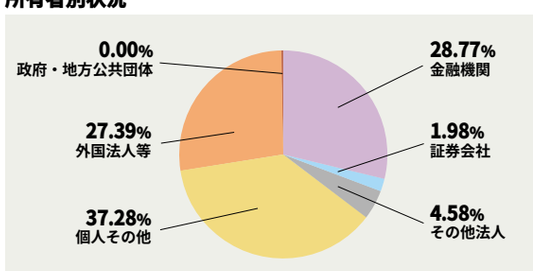
株式の状況

会社が発行する株式の総数	7,500,000千株
発行済株式の総数	2,029,731千株
株 主 数	255,665名

大株主（上位10名）

	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	89,033	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口）	77,194	3.80
ヒーローアンドカンパニー	58,380	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口4）	56,326	2.78
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	46,530	2.29
住友生命保険（相）	41,000	2.02
日本生命保険（相）	39,978	1.97
NEC従業員持株会	30,259	1.49
第一生命保険（相）	24,569	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（住友商事株式会社退職給付信託口）	23,299	1.15

所有者別状況



取締役および監査役

代表取締役 会長	佐々木　元
代表取締役 執行役員社長	矢野　薫
代表取締役 執行役員副社長	藤江一正
取締役 執行役員専務	広崎膨太郎
取締役 執行役員専務	相澤正俊
取締役 執行役員専務	瀧澤三郎
取締役 執行役員専務	鹿島浩之助
取締役 執行役員専務	大武章人
取締役 執行役員常務	中村勉
取締役 執行役員常務	岩波利光
取締役 執行役員常務	小野隆男
取締役	森川敏雄（株式会社三井住友銀行 名誉顧問）
取締役	原良也（株式会社大和証券グループ本社 取締役会長）
取締役	野原佐和子（株式会社イプシ・マーケティング研究所 代表取締役社長）
取締役	宮原賢次（住友商事株式会社 相談役）
取締役	髙橋秀明（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授）
監査役（常勤）	髙久田博
監査役（常勤）	妹尾賢治
監査役	横山進一（住友生命保険相互会社 取締役会長（代表取締役））
監査役	重松宗男
監査役	本間達三（弁護士）

＊取締役　森川敏雄、原良也、野原佐和子、宮原賢次および髙橋秀明の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす取締役です。
また、監査役　横山進一、重松宗男および本間達三の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす監査役です。

・本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。
・本報告書に記載されている計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日 ～ 翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	（住所変更等用紙のご請求）0120-175-417 （その他の各種ご照会）　0120-176-417
（インターネット・ホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社　本店および全国各支店 大和証券株式会社　本店および全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店

手数料

株主名簿記載事項の記載又は記録（名義書換）に係る手数料
無料

新券交付手数料　無料
ただし、不所持株券の交付および失効株券の再発行の場合は印紙税相当額

単元未満株式の買取手数料／買増手数料
株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

公告方法

当社の公告方法は電子公告（当社ホームページへの掲載）とします。
ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。

公告用ホームページアドレス
http://www.nec.co.jp

日本電気株式会社
東京都港区芝五丁目7番1号（03）3454−1111
2007年12月発行／NSN1074

この印刷物は古紙配合率70%再生紙を使用しています

GREEN PRINTING JFPI
P-A10003

GPN Green Purchasing Network
印刷サービス
NECは印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます